

平成18年5月12日

## 平成17年度（第7期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成17年度（第7期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 比較キャッシュ・フロー計算書
5. 比較利益処分案
6. 営業実績
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 松久・中田

TEL：03-5359-3331

E-Mail：[kessan@sinoa.east.ntt.co.jp](mailto:kessan@sinoa.east.ntt.co.jp)

## 1. 業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加する一方、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加しているなど、景気の回復が続きました。

情報通信分野におきましては、時間や場所を選ばず様々な情報の送受信を可能とするユビキタスサービスや、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイサービスの登場等、情報通信に対するニーズの高度化、多様化、グローバル化が急速に進展し、移動体通信、インターネット通信需要が急増するなど市場構造そのものが急激に変化し、顧客獲得に向けたサービス競争が激しさを増してまいりました。

ブロードバンド市場においては、光アクセスサービスを利用した動画映像の配信、TV電話等の双方向映像コミュニケーション等のアプリケーションの普及拡大により、光アクセスサービスの純増数が平成16年度第4四半期以降、DSLサービスを上回るなど、光アクセスサービスの急速な市場拡大が進んでまいりました。一方、固定電話市場におきましても、携帯電話やIP電話へのシフトならびに他事業者によるドライカップを利用した直取電話サービスが本格化するなど、メタル・光といったアクセスラインの種別を問わない全面的な顧客獲得競争に突入し、競争環境は一層厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社は、2004年11月に発表されたNTTグループ中期経営戦略「2010年光アクセスサービス3,000万加入」を実現すべく、光IP電話の本格的展開をはじめとした、安心・安全に利用できる付加価値の高いサービスの開発・提供等、お客様のニーズにあったブロードバンド通信需要の拡大に積極的に努めるとともに、支店等組織の見直しによる意思決定のスピード化、および販売力のさらなる強化にも努めた結果、当期の事業計画である「Bフレッツ100万回線純増」を達成いたしました。また、物件費の削減や資産のスリム化等、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化を図り、経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めました。

具体的には、以下の取り組みを積極的に実施してまいりました。

### ①光・IP系サービス推進に向けた取り組み

急速に拡大するブロードバンドサービスにつきましては、トリプルプレイサービスの提

供等、多様なお客様ニーズに対応した光アクセス回線及び光IPサービスの飛躍的拡大に向けた魅力ある新サービスの提供に積極的に取り組み、さらなるサービスの充実と料金の低廉化に努めました。具体的には、光アクセス回線の拡充につきましては、「Bフレッツ」について、「ひかり電話ビジネスタイプ」と組み合わせてご利用頂ける新メニューの提供開始や、より多くのお客さまにご利用いただくことを目的に「マンションタイプ」等で利用されるVDSL装置（下り最大100Mbps（※1））の機器利用料の値下げを実施しました。また、光IPサービスにつきましては、低廉な通話料金で固定電話並みに高品質なIP電話サービス「ひかり電話」の提供を積極的に展開するとともに、昨年11月には同時に2回線分の通話を可能とする「複数チャンネル（ダブルチャンネル）」サービス、複数の電話番号が利用できる「追加番号（マイナンバー）」サービスの提供開始やIPテレビ電話端末「フレッツフォンVP1000」をご利用いただくことにより、NTTドコモの「FOMA（R）」との間でテレビ電話のご利用を可能とするなど付加サービスの充実にも努めてまいりました。

さらに、法人のお客様向けIP電話サービスの名称を「ひかり電話ビジネスタイプ」とし、基本料金の変更や新しい通話料金プランの追加など提供条件の見直しや「Bフレッツハイパーファミリータイプ」をご利用いただいている法人のお客様向けIP電話サービス「ひかり電話オフィスタイプ」の受付を開始するなど、多様化するお客様ニーズへの対応を図りました。

また、ユビキタス社会に向けた取り組みとして、駅、空港、ホテルなどの外出先で、自宅やオフィスで使っている無線LAN機能を備えた様々な端末を用いて、安価な定額料金で手軽に高速無線通信ができる公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の推進に努めてまいりました。具体的には、お客様の利便性向上を図るため、ご利用可能なアクセスポイントの拡大を積極的に展開するとともに、昨年10月にはNTT西日本が提供する「フレッツ・スポット」との相互ローミングおよび複数の無線LAN機器への対応を可能とする機能拡充を実施しました。

販売促進施策につきましては、フレッツサービスにおける月額利用料等の各種「無料キャンペーン」の実施や「ひかり電話」初のキャンペーン「機器工事費等無料キャンペーン」を実施するなど、より一層お客さまのご要望にお応えできるよう積極的に努めてまいりました。

このほか株式会社USENが提供する無料ブロードバンド放送「GyaO」の「フレッツ・

オンデマンド」上での配信や光ファイバーを利用した多チャンネル放送サービス「スカパー！光」等の販売に関する運営会社の設立および出資を行うなど、他企業とのアライアンスを積極的に実施し、ブロードバンド環境を活用した付加価値の高いコンテンツの普及拡大に努めてまいりました。

※1 通信速度は、お客様宅内に設置する弊社回線終端装置から弊社設備までの間における技術規格上の最大値であり、お客様宅内での実使用速度を示すものではありません。

## ②固定電話サービスへの取り組み

固定電話市場におきましては、ドライカップを利用した直収電話サービスの参入により、基本料を含めた本格的な競争時代を迎えているなか、昨年5月より複数回線の電話料金を一括して請求しているお客様に対して、基本料（回線使用料）の割引を実施し、料金の低廉化に努めてまいりました。

## ③ソリューションビジネスへの取り組み

法人ビジネス分野におきましては、お客様と課題を共有し共に新たなビジネスを創造していく「Team marketing solution」（チーム・マーケティング・ソリューション）というビジネスコンセプトのもと、「メガデータネッツ」「フラットイーサ」「スマートイーサ」「スーパーワイドLAN」「メトロイーサ」等のビジネスユーザ向けネットワークサービスと、セキュリティ、データセンター等の情報システムを駆使し、ネットワークと情報システムの垣根をこえたトータルソリューションビジネスを展開しました。具体的には、日常業務における「電話のかけ直し」や「作業中の電話対応」に伴い発生する業務ロスを削減し、企業経営におけるトータルコスト削減に寄与する「モバイルプレゼンスソリューション」や、企業におけるセキュリティ対策ニーズに対応するため、企業や公共機関における業務用パソコンのセキュリティ対策を強化することで情報漏洩やウイルス被害などを未然に防止する「検疫ソリューション」等の提供を開始しました。このほか、東日本エリアの各自治体等におけるIT化の推進に対しましても、電子自治体ソリューションや医療ソリューションの提供を行うなど積極的に取り組んでまいりました。

## ④業務運営体制の見直し等への取り組み

業務運営体制につきましては、お客様のワンストップショッピングニーズへの対応強化、

業務のフロースルー化による更なる効率化等によるお客様サービスの向上を図る観点から、都道県域の営業系・設備系・共通系の3つのアウトソーシング会社（※2）を都道県域単位に統合するとともに支店の法人営業業務等を新会社へ委託するなどの見直しを行いました。なお、東京エリアにつきましては、きめ細やかなお客様対応と業務のスピードアップの観点から、5ブロックエリア単位の会社編成といたしました。また、昨年11月には、Bフレッツ、ひかり電話の工事日即決の本格実施や土休日受付・工事体制の強化を実施し、開通納期の短縮に努めるとともに、本年2月には「ひかり電話」ご利用のお客様からのお問合せ、ご要望、トラブル等を迅速に解決できるよう「光サポートセンタ」を開設いたしました。

このほか、個人情報保護法の全面施行を機に、個人情報保護のさらなる推進のため「個人情報保護推進室」を昨年4月に新設しました。さらに、社会を構成する一員として、経済的側面はもとより、企業倫理や社会貢献などの社会的側面および環境的側面にも配慮した取り組みを推進し、社会の持続的な発展に貢献していく活動をマネジメントする「CSR委員会（※3）」を昨年8月に新設しました。具体的な取り組みとして、NTT東日本グループのCSR活動をまとめた「NTT東日本CSR報告書2005」を発行いたしました。

また、災害時における取り組みにつきましては、昨年6月に発生した「新潟方面での豪雨」、昨年8月に発生した「宮城方面を中心とした地震」において、通信設備およびサービスの早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。また、被災地の家族、親戚、知人などの安否等を音声で確認できる連絡手段として「災害用伝言ダイヤル（171）」を運用いたしました。さらに「パキスタン北部地震」被災者への義援金募集に係るダイヤルQ2番組の回収代行手数料の無料化や、「平成18年豪雪」により災害救助法が適用された新潟県および長野県の各市町村において、電話料金等について特別措置を講ずるなど、情報通信事業者として被災者支援の一翼を担ってまいりました。

※2 営業系会社：「(株)NTTサービス〇〇」、設備系会社：「(株)NTTエムイー〇〇」、共通系会社：「(株)NTTビジネスアソシエ〇〇」（〇〇は「都道県名」、宮城県域の設備系会社のみ「東北」）

※3 CSR：企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility の略

## ⑤営業成績

当期の営業収益は2兆1,253億円（前期比2.5%減）、経常利益は842億円（前期比13.7%減）、当期純利益は512億円（前期比11.8%減）となりました。

## 2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (平成17年 3月31日)	第 7 期 (平成18年 3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	2,968,134	2,958,375	△ 9,759
機械設備	580,807	556,601	△ 24,206
空中線設備	8,158	7,690	△ 467
端末設備	30,769	48,220	17,450
市内線路設備	655,890	684,119	28,229
市外線路設備	11,901	9,977	△ 1,923
土木設備	766,392	735,027	△ 31,364
海底線設備	1,050	865	△ 185
建築物	622,535	612,451	△ 10,084
機械及び装置	18,825	17,568	△ 1,256
車両及び船舶	2,706	2,222	△ 483
工具、器具及び備品	150	186	35
土地	46,810	43,185	△ 3,624
建設仮勘定	193,889	205,324	11,435
無形固定資産	28,245	34,931	6,686
電気通信事業固定資産合計	105,746	99,808	△ 5,937
投資その他の資産	3,073,880	3,058,183	△ 15,697
投資有価証券	9,017	15,689	6,671
関係会社投資	45,213	44,035	△ 1,178
関係会社長期貸付金	13,040	2,701	△ 10,339
長期前払費用	2,667	2,584	△ 83
繰延税金資産	347,781	343,198	△ 4,582
その他の投資及びその他の資産	14,352	16,043	1,690
貸倒引当金	△ 2,122	△ 2,647	△ 524
投資その他の資産合計	429,950	421,604	△ 8,345
固定資産合計	3,503,830	3,479,787	△ 24,043
流 動 資 産			
現金及び預金	107,637	118,783	11,145
受取手形	131	37	△ 93
売掛金	370,104	329,798	△ 40,305
未収入金	32,420	11,353	△ 21,067
有価証券	20	-	△ 20
貯蔵品	29,475	30,165	689
前渡金	4,479	4,036	△ 442
前払費用	5,303	5,459	155
繰延税金資産	10,200	7,882	△ 2,317
その他の流動資産	28,779	40,388	11,609
貸倒引当金	△ 4,082	△ 3,125	956
流動資産合計	584,469	544,779	△ 39,690
資 産 合 計	4,088,300	4,024,566	△ 63,733

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (平成17年3月31日)	第 7 期 (平成18年3月31日)	増 減 (△)
(負債の部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	883,881	777,785	△106,096
退職給付引当金	656,004	582,104	△73,899
その他の固定負債	7,359	7,554	195
固 定 負 債 合 計	1,547,245	1,367,444	△179,800
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	144,171	141,096	△3,075
買掛金	118,372	117,095	△1,276
短期借入金	—	42,000	42,000
未払金	273,517	330,063	56,546
未払費用	25,019	23,432	△1,586
未払法人税等	2,676	1,068	△1,607
前受り	6,455	6,543	87
預り	33,317	43,084	9,767
前受り	92	284	191
その他の流動負債	18,381	11,437	△6,944
流 動 負 債 合 計	622,004	716,105	94,101
負 債 合 計	2,169,249	2,083,550	△85,699
(資本の部)			
資 本 金	335,000	335,000	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,499,726	1,499,726	—
資 本 剰 余 金 合 計	1,499,726	1,499,726	—
利 益 剰 余 金			
当 期 未 処 分 利 益	83,563	101,261	17,698
利 益 剰 余 金 合 計	83,563	101,261	17,698
株式等評価差額金	760	5,028	4,267
資 本 合 計	1,919,050	1,941,016	21,965
負 債 ・ 資 本 合 計	4,088,300	4,024,566	△63,733

### 3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期	第 7 期	増 減 (△)
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
<b>経常損益の部</b>			
<b>  営業損益の部</b>			
電気通信事業営業損益			
営業収益	2,024,629	1,967,812	△ 56,817
営業費用	1,937,555	1,898,156	△ 39,399
費用	474,221	496,855	22,633
費用	22,098	18,726	△ 3,371
費用	507,618	490,417	△ 17,200
費用	110,089	109,950	△ 138
費用	140,217	127,402	△ 12,815
費用	61,833	57,315	△ 4,517
費用	463,151	446,314	△ 16,836
費用	62,527	41,084	△ 21,442
費用	19,128	34,409	15,280
費用	76,670	75,678	△ 991
電気通信事業営業利益	87,073	69,656	△ 17,417
附帯事業営業損益			
営業収益	156,298	157,520	1,221
営業費用	155,638	161,227	5,589
附帯事業営業利益	660	△ 3,707	△ 4,367
又 又は附帯事業営業損失(△)			
営業利益	87,733	65,948	△ 21,785
<b>  営業外損益の部</b>			
営業外収益	61,006	63,269	2,263
受取利息及び割引料	63	45	△ 17
受取配当金	231	339	108
物件貸付料	53,563	55,685	2,121
雑収入	7,147	7,199	51
営業外費用	51,124	45,005	△ 6,118
支払利息及び割引料	17,628	16,406	△ 1,222
物件貸付費	26,497	24,086	△ 2,411
雑支出	6,997	4,512	△ 2,484
経常利益	97,615	84,212	△ 13,403
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	8,397	2,442	△ 5,955
固定資産売却益	8,397	2,442	△ 5,955
特別損失	6,736	-	△ 6,736
退職給付会計基準 変更時差異分割費用処理額	6,736	-	△ 6,736
税引前当期純利益	99,276	86,654	△ 12,621
法人税、住民税及び事業税	△ 21,153	31,411	52,564
法人税等調整額	62,300	3,989	△ 58,310
当期純利益	58,129	51,253	△ 6,876
前期繰越利益	25,433	50,008	24,574
当期末処分利益	83,563	101,261	17,698



## 4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期	第 7 期	増 減 額 (△)
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は損失(△)	99,276	86,654	△ 12,621
減 価 償 却 費	483,027	467,256	△ 15,770
固 定 資 産 除 却 損	40,136	23,391	△ 16,744
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 72,575	△ 73,899	△ 1,323
売上債権の増加(△)又は減少額	12,725	40,204	27,478
たな卸資産の増加(△)又は減少額	1,171	△ 689	△ 1,860
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 83,952	22,455	106,408
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 158	△ 1,173	△ 1,015
そ の 他	△ 13,159	△ 45,166	△ 32,007
小 計	466,490	519,034	52,543
利息及び配当金の受取額	297	392	94
利息の支払額	△ 17,771	△ 16,591	1,180
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 16,095	21,195	37,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,922	524,031	91,108
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 401,013	△ 420,613	△ 19,600
固定資産の売却による収入	11,624	5,022	△ 6,602
投資有価証券等の取得による支出	△ 7,353	△ 1,867	5,486
投資有価証券等の売却による収入	417	5,365	4,948
そ の 他	8,273	9,711	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,050	△ 402,380	△ 14,329
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入	17,950	35,000	17,050
長期借入金の返済による支出	△ 95,559	△ 144,171	△ 48,612
短期借入による増減(△)額	-	42,000	42,000
配当金の支払額	△ 32,495	△ 33,500	△ 1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,104	△ 100,671	9,432
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 65,232	20,979	86,212
V 現金及び現金同等物の期首残高	186,287	121,055	△ 65,232
VI 現金及び現金同等物の期末残高	121,055	142,034	20,979

## 5. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 6 期	第 7 期
当 期 未 処 分 利 益	83,563	101,261
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	33,500 (1株につき 5,000円)	33,500 (1株につき 5,000円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	54 (13)	55 (13)
次 期 繰 越 利 益	50,008	67,705

## 6. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	第 6 期	第 7 期	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
音声伝送収入 (IP系除く)	1,401,433	1,294,098	△107,335	△ 7.7
(再) 基本料	903,629	801,186	△102,442	△ 11.3
(再) 通話料	190,405	183,977	△ 6,427	△ 3.4
(再) 相互接続通話料	215,128	213,119	△ 2,008	△ 0.9
IP系収入	211,357	270,799	59,442	28.1
専用収入 (IP系除く)	208,730	198,061	△ 10,668	△ 5.1
電 報 収 入	27,201	25,961	△ 1,239	△ 4.6
その他の電気通信事業収入	175,907	178,890	2,982	1.7
電気通信事業営業収益合計	2,024,629	1,967,812	△ 56,817	△ 2.8
附帯事業営業収益合計	156,298	157,520	1,221	0.8
営 業 収 益 合 計	2,180,928	2,125,333	△ 55,595	△ 2.5

## 7. 役員 の 異 動

### (1) 新任取締役候補

大 木 一 夫 (㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長)  
庄 司 一 郎 ((財) 国際通信経済研究所主席研究員)  
渡 辺 光 宏 (総務人事部長)  
吉 村 辰 久 (ネットワーク事業推進本部 設備部長)  
浮 田 豊 明 (ビジネスユーザ事業推進本部 公共ソリューション営業部長)  
安 田 雅 美 (コンシューマ事業推進本部 営業推進部長)

### (2) 新任監査役候補

関 口 純 一 ((財) 郵貯資金研究協会専務理事)

### (3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 高 島 元 (日本コムシス㈱ 入社予定)  
常務取締役 矢 野 厚 (住友電気工業㈱ 入社予定)  
取締役 玉 井 弘 明  
取締役 清 水 毅 志 (㈱エヌ・ティ・ティ・ソコ 入社予定)  
取締役 小 池 貞 夫 (テルウェル西日本㈱ 入社予定)  
取締役 岡 田 邦 明 (エヌ・ティ・ティ テレコン㈱ 入社予定)

### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 栗谷川 和 夫

(5) 代表取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

代表取締役社長                      高 部   豊 彦

② 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長                      古 賀   哲 夫

大 木   一 夫

(6) 役員の人事の予定

〔 新役職名および 新担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現担当業務 〕
代表取締役副社長	古 賀 哲 夫	代表取締役副社長 コンシューマ事業推進本部長 個人情報保護担当 制度担当 総務人事部担当 財務部担当
代表取締役副社長	大 木 一 夫	
取締役	児 玉 雅 俊	取締役 埼玉支店長 ビジネスユーザ事業推進本部 副本部長兼務
取締役	岡 田 昭 彦	取締役 神奈川支店長 ビジネスユーザ事業推進本部 副本部長兼務
取締役	小 園 文 典	取締役 ビジネスユーザ事業推進本部 副本部長 ビジネスユーザ営 業担当
取締役	渡 邊 大 樹	取締役 経営企画部長 相互接続推進部担当
取締役	山 村 雅 之	取締役 東京支店長 ビジネスユーザ事業推進本部 副本部長兼務

取締役	庄 司 一 郎	
取締役	渡 辺 光 宏	総務人事部長 総務人事部 医療・健康管理 センタ所長兼務
取締役	吉 村 辰 久	ネットワーク事業推進本部 設備部長
取締役	浮 田 豊 明	ビジネスユーザ事業推進本部 公共ソリューション営業部長 ビジネスユーザ事業推進本部 e-J a p a n推進部長兼務
取締役	安 田 雅 美	コンシューマ事業推進本部 営業推進部長
取締役	上 坂 清	取締役

- (注)・当社が再任を予定してる取締役のうち、上坂 清氏は社外取締役候補者です。  
・新任監査役候補の関口純一氏は、社外監査役候補者です。  
・退任予定監査役は第7回定時株主総会（6月23日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上